

第三種郵便物認可
スウェーデン
土
開
昭
和
4
年
1
2
月
2
3
日
第
3
種
郵
便
物
認
可

発行所 (郵便番号100) 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング781号室 社団法人スウェーデン社会研究所 Tel (212) 4007・1447 編集責任者 堀内六郎 印刷所 関東図書株式会社 定価200円 (年間購読料参千円) 1979年2月25日発行 第11巻 第2号 (毎月1回25日発行) 昭和44年12月23日第3種郵便物認可	<h1>スウェーデン社会研究月報</h1>
<h2>Bulletin Vol.11 No. 2</h2>	
Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden) Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan	



Excerpt from "Speech" for Professor Nishimura

Mr. Jonas Goro Gadelius
 Chairman of the Board of Directors
 GADELIUS K. K.

"For a businessman it is of course important that as many people as possible know about the country one represents. This improves the environment in which we work. Therefore, we Swedish businessmen in Japan should be very grateful for the efforts of Professor Nishimura for developing the Institute into an important forum for studies and discussions on the social systems of Sweden. In thanking him for this we are also happy to note that Professor Nishimura has promised to make himself available for helping the Institute also in the future. I think it is important that the Institute can draw on the wisdom and experience of Professor Nishimura.

In finishing I am personally happy that Professor Nishimura will continue to support the Institute so that I can continue my friendship with him. It has been a very meaningful relationship for me.

Professor Nishimura's last important act for the Institute has been to find a successor. Again he has proven his ability by introducing to the Institute a well known and recognized authority in labour relations as his successor, Professor T. Hirata of Waseda University. The Institute is to be congratulated for this choice and while expressing our deep gratitude and appreciation to Professor Nishimura for his outstanding contribution to the Institute and for improving the relations between Japan and Sweden I welcome Professor Hirata to the Institute and wish him every success in the important work of guiding the Institute towards new and rewarding goals."

目 次	
Excerpt from "Speech" for Professor Nishimura	
NishimuraMr. Jonas Goro Gadelius... 1
研究の発展に期待する嶋崎 譲氏... 2
研究所の発展を望む和田耕作氏... 2
婦人の軍務(1)小野寺 信... 3
最近のスウェーデン経済・社会ニュース 5

研究の発展に期待する

日本社会党社会主義理論センター事務局長

衆議院議員 嶋 崎 讓 氏

スウェーデン社会研究所が昨年10周年を迎えられ、本年より新体制のもとで、さらに日瑞文化の交流と発展のために寄与されようとしておられることに心から敬意を表するものです。

昨年10月、東京のプレスセンターで、社会主義理論センター主催の国際シンポジウム「教育改革と民主主義」を開催いたしました。その際、スウェーデン社民党の顧問、アービッドソン教授をお招きすることができました。教授はステンホルム女史御同伴で参加いただきました。スウェーデンにおける、平等主義の旗のもとでの徹底した教育改革の歴史と課題についての教授の御講演は、わが国の将来の教育改革

の方向にとってきわめて示唆に富む、興味深いものでした。

理論センターは、こんご、「日本の安全保障」「現代の福祉国家の在り方」「科学、技術と環境問題」など、わが国の当面する課題について、世界の経験に学び、英知を結集する積りです。これらの諸課題の解明にあたって、スウェーデンの福祉政策のもとで進められている社会保障、労使関係、医療制度などには、多くの学ぶべきものがあります。

それだけに、スウェーデン社会研究所の日瑞文化交流およびスウェーデン研究の発展に期待するところ大であります。

研究所の発展を望む

民社党政策審議会社会労働部会委員

衆議院議員 和 田 耕 作 氏

スウェーデン社会研究所の日頃のご活躍に対し、心から敬意を表します。

御承知のように、わが国は、現在内外両面にわたって極めて困難な局面に直面しております。外にあっては、米国・ECなどとの貿易不均衡問題や発展途上諸国に対する経済協力の貧弱さから、諸外国からの信頼が得られず、世界から孤立するのではないかと危惧されています。内にあっては、戦後最大・最長の不況に見舞われ、深刻な雇用問題を惹き起こしています。

この基本的要因は、ただひたすら国内にのみ目をむけ、民間設備投資を中心とする経済成長を追求し、その結果、経済大国と言われるようになったにもかかわらず、国際的な使命に背を向け、かつ国民のニーズに応えた福祉政策の推

進をないがしろにしてきたためと言っても過言ではありません。

一方、スウェーデンは、わが国とは異なり、福祉のゆきとどいた福祉国家を築いてきただけでなく、福祉国家を超えて福祉世界の創造につとめ、世界から信頼される国を築きあげました。

スウェーデンの歩んできた進路こそ、今後わが国が進む方向であり、それを遂行することによって今日の諸問題の解決が可能になると確信しております。

その意味で、従来にもましてスウェーデン社会研究所の役割もますます重要となってきたと考えます。貴研究所の一層の御発展を望んでやみません。

婦人の軍務(1)

Women in the military Service (1)

顧問 小野寺 信

Adviser Makoto Onodera

婦人もやがて将校に

スウェーデンの穏健党の機関誌 Svensk tidskrift の1979年の第一号の時事問題欄に、「婦人と防衛」と題して次のようなコラム記事が載っている。

われわれに国防が如何に大切であるか、学校で教えるのは六ヶしいことだ。新しい基礎学校の学習要領が施行されてから、一層六ヶしくなった。今必須科目として五時間の総合国防に関する授業が、社会科に入るだけである。教育調査委員会の勧告を見ると、最早や近い将来独立科目として取上げられそうもない。一科目の中の肩身の狭い存在である。

若い人たちが、国防に関心を持ったとしても手に入るのは、マイブリット・テオリンやマイ・ウェクセルマンの国防論位なものであろう。従って平和維持を目的とするスウェーデン国防の重要性を、婦人たちが一部でも身を以て体験する意味で、今度の措置はまことに喜ばしい次第である。その証拠にストックホルム州防衛委員会と婦人民防委員会の共催による「婦人と国防」に関する討論会には、大勢が参加して盛大であった。婦人義勇防衛組織であるスウェーデン・ロッタ団全国連合(SLK)、スウェーデン婦人自動車隊全国連合(SKBR)、スウェーデン青い星団(SBS)の三団体で合計8万人、これに赤十字(SRK)と義勇無線組織(FRO)の婦人メンバーを加えると戦時国防の任務に服する義勇団隊の婦人メンバーの総数は20万人を超えるであろう。

なお医療・郵便・電信電話等の組織で働く婦人も、法令によって戦時勤務に服することになっている。この外、直接軍隊において軍属として勤務する婦人の数は1万1千人、民防婦人は約3万人に達する。もちろん彼女たちは今まで軍人ではなかった。

1978年10月国会の決議によって、防衛が新たに

婦人のキャリアの分野になった。この決定の基礎になったのは、1975年の防衛における婦人に関する調査である。この調査は今なお続行中である。このときの決議は、原則として婦人にも男子と同様に軍務に就く道が開かれたことを示すものである。しかし実際においては、空軍や国連部隊の特殊勤務の範囲内で篤志勤務者として、または戦闘指揮機関の幹部として服務するのがせいぜいである。婦人は戦闘飛行士にはなれない。だが立派に技術将校や経理部将校にはなれる。その他にも婦人向きの軍属(civilmilifär)の仕事が沢山ある。航軍路指導官、気象官、軍医、獣医等。

婦人に兵役義務の枠外で、特別に必要な基礎教育を施すことになる。教育を受けた婦人が初めて空軍将校として採用されるのは1980年の予定である。

武器を手にするのでできるスウェーデンの男子で、総合防衛の外の重要な任務に縛られていないものは、国の独立を護るための戦いに、軍事的に参加しなければならない。兵役義務は、われわれの最も重要な制度である。このスウェーデンにとって最も重要な兵役義務制度の確立したのは1925年、これを現在のように軍務に耐える男子に対して例外なく適用されるようになったのは、1941年である。しかし、男女平等の国のこの制度も、未だに女子には適用されていない。今一体、スウェーデンを含め欧米諸国がこの問題をどう扱っているだろうか。

婦人の軍務

スウェーデンでは、婦人の総合国防内における服務に関する法的責任は、民防義務規定および、ある種の医療勤務要員および獣医勤務要員のための義務勤務規定として成文化している。

一般に婦人の国防組織における服務を、職業軍人または軍属として勤務する方法と、市民の篤志サービスによる方法との、二つに分けることがで

きる。

カナダ、イギリスおよびアメリカにおいては、軍に勤務する婦人は特殊の部隊、またはこれに相当する組織に入るのが普通である。彼女たちの約90%はいわゆるレギュラー、残りの約10%はパートタイマーである。

また彼女たちの約10%は将校および下官。進級は男性と同様、階級については、イギリスでは最高は准将、アメリカでは大佐、カナダとオランダでは中佐どまりである。

軍人としての婦人の地位は原則として男子と同格で、指揮権も男性に及ぼすことができる。勤務上婦人の別扱は認められていない。だが二つだけ別扱いを受ける。それは兵器を使用する勤務に服しないことと、軍隊や兵器を搭載した車輛や船舶や飛行機の戦闘行動に加わらないことである。在職年令は18歳から35歳までが最も多いが原則として55歳までの勤続が認められている。

教育は特別の軍事教育キャンプで行われる普通2ヶ月の基礎教育と、これにつづく業務および特業訓練に分かれる。後者の教育期は従事する軍務の種類と勤務分野によって長短さまざまである。

婦人の主なる仕事は、管理業務と総務勤務（秘書、簿記、出納等）、通信（テレプリント、電話、暗号、レーダー）、給養（看護・食品調達貯蔵・自動車操縦）である。アメリカ軍には婦人のポストが約25ある。以上述べた外、婦人は軍医助手・歯科看護婦・研究所員・通訳・病院管理部員・機械工具・化学実験技術員・公報部員・航空監視員として男性並みに活動している。婦人将校は婦人の尉官コースと佐官コースの外、男性の将校とともに軍の大学の上級佐官コースを修習することができる。

フランスにおいても、軍における婦人の現役要員としてまたは予備要員としての地位は、概ね以上述べた諸国のものと大同小違である。ただ特に興味のあるのは、軍に編入される前の一般教養を重視していることと、管理・総務・通信および給養要員の教育が総合して行われることである。

将校教育を受けるには、高等学校卒業証書と技術免許（Diplom）を提示しなければならない。なお下士官教育を受ける場合は、中学校卒業証書を提出することになっている。

デンマークでは、隊軍に約350人、海軍に約1,550人、空軍に約700人、職業婦人が働いている。隊

軍に働いている婦人には、教官やホームガード地区の徴兵業務参与が目立っている。空軍における彼女たちの勤務の場は、防空センターおよびその他の戦闘司令所であり、海軍における婦人の職場も概ね各種の戦闘司令所にかぎられている。

デンマークにもスウェーデンのロッタに相当する組織がある。

ノルウェーの国防軍では、平時軍の仕事に従業している婦人のあるものは、そのまま戦時勤務に動員される仕組になっている。彼女たちにみなK I Fと称する団体（Kvinder i Forsvaret）に所属し、K I F—Yrkes personal と呼ばれている。その他のものは K I F—Reserve personal である。K I Fの外に軍看護婦の組織（S I F）がある。

スイスとスウェーデンには、今述べたような婦人の職業軍人に関する制度はなかった。従ってスウェーデン国防軍に勤務する職業婦人の身分は、労働市場なみの市民扱いであった。その上、今まで戦時一般市民に適用されるもの以外に、特別の立法措置も講ぜられていなかった。只一つ特殊のサービスと目されるのは、空軍における技術サービスである。なお例外として少数の職業的に軍務に服する婦人が、司令部で勤務している。彼女たちは制服着用が許され将校の階級を与えられている。だが階級は大尉どまりである。

（つづく）



最近のスウェーデン経済・社会ニュース (SIPニュース)

国際児童年

1979年度国際児童年において、スウェーデンは公式レベルで国連に深く関与することとなり、今日の児童文化の有様に関するヨーロッパセミナー会議に参加する一方、就学前のレベルにおける性の役割に関するフィルムの製作にたずさわることとなっている。スウェーデン国際開発機構(SIDA)は第三世界において、児童に関するインフォメーションキャンペーンを開始した。

以上はスウェーデン社会相(Minister for Social Affairs)ガブリエル・ロマヌス(Gabriel Romanus)のストックホルムでの記者会見の内容である。

活動の主流は何千という有志による組織の手を通じて行なわれ、それには青年会議、スウェーデンにあるフィンランド協会の手による“標準語以下の言葉づかい”に関するフィルム、スカンジナビアあやつり人形劇場による演目の計画、さらにスウェーデン児童救済基金(Swedish Save the Children Fund)による児童と暴力に関する国際的な研究計画への参加などが含まれている。

国際児童年における基礎的な作業は政府に指名された特別会議により決定され、社会相の指導のもとにすすめられる予定である。

計画会議によって手始めに4つのプランがたてられ、それらは児童の環境に関するディスカッションおよび活動を刺激することを目標としている。

これら4つの計画はそれぞれ、居住区における児童の環境に関する計画、児童と文化に関する計画(以上の2つはすでに地域的な組織の協力ですすめられている)、残りの2つは児童の学校或は遊び時間における肉体的社会的環境に関する研究である。

記者会見において社会相はスウェーデンの出生率の低下(現在1,000人につき11人)について強調し、スウェーデン中央統計局にその原因を深く究明するよう委任したことを明らかにした。

IVAの年次総会

政府が音頭をとって始めたスウェーデンの技

術・工業などの能力及び将来の競争力についての大規模な研究が、現在王立技術アカデミー(IVA)の手で実行されており、最終レポートが本年の夏刊行される。同アカデミー総裁のエルランド・ワルデンストロム氏(Erland Waldenström)は昨年10月27日にひらかれたアカデミーの年次総会においてこうのべている。

予備作業としては同アカデミーの全会員をカバーした技術開発の方向づけについての調査を含み、さらには管理、生産性及び市場戦略についての基本原則についての主要企業の詳細なインタビューとを含むものである。

さらに同総裁は本年には同アカデミーの手で人間と社会に及ぼすコンピュータの影響に関するシンポジウムが予定されている事を明らかにしている。このシンポジウムは100万クローナを同アカデミーに与えてくれた日本の本田技研がスポンサーとなる。

1978年度の研究・開発の進展について、と題するスピーチのなかで、グンナル・ハムブレウス教授(Prof. Gunnar Hambræus)は、動物用飼料、医療注射液、心理薬理学などの面での不可欠なアミノ酸であるトリプトフェーンの世界で始めての生産工程がスヴェンスカ・ソックルファブリクス社(Svenska Sockerfabriks AB)とボーフォッシュユ・ノベルシエミー社(Bofors Nobelkemi)の協力によって開発されたことを指摘している。まもなく大規模生産が始まり、生産率は理論値の約90%と言われる。

さらにオイル膜を発見する新しい方法も、チャルマーズ技術大学(Chalmers Institute of Technology)と表面化学研究所(Swedish Institute of Surface Chemistry)の手で成功裡にテストが終っている。蛍光性を利用したこの方法は極度に感度が高い為に、鉱物上のオイル膜を計測したり、オイルの汚れの様子を描いたり、オイル質を明らかにしたり、オイル膜の厚さを計測したりすることができると言われる。氏はまた、王立技術アカデミーのポリマー技術部門で開発された、天然ポリマーの分子上に側鎖を結合するこ

とによって、天然ポリマーを変化させる新技術も報告している。テストをうけた物質には、数秒間に自重の300倍もの水分を吸収することのできるデンプンのゲルなどがある。

経済政策案

予算及び経済問題担当相であるインゲマル・ムンデボー氏 (Ingemar Mundebo) は、このほど国会に経済政策法案を提出するに際して、スウェーデンに於ける個人消費は長期的には1.5%から2%の間の年率の伸びとなろうが、1979年には、前年の記録である水準以下のすう勢をつぐなう為にも2.5%ほど上昇する必要があるとのべている。

この法案には児童手当を増額し、年収が48,000クローナ (邦価約216万円) から75,000クローナ (337万5,000円) の人の税率を引下げる事などを含んだ減税などにより、経済を刺激しようと言う26億クローナ (1,170億円) にのぼる政策案も含まれている。

これは以前に承認されている国家の所得税の引き下げ案に追加するものであり、この結果1979年には収入不足が32億クローナ (1,395億円) に達するものと考えられている。さらに1979年の都市税をふやすことをひかえる事について地方自治体ともすでに協定が成立している。

雇用そのものを増やす為の案には、合計で約30億クローナ (1,350億円) の価値のある新しい仕事を創造してゆく為の労働市場トレーニング補助金及びその他のインセンティブなどが含まれている。

他の政党もすでに自党の経済政策案を提出しているので、この自由党という少数党が提出した法案は国会を最終的に通過する前に、修正を余儀なくされるであろう。

産業界、11の点からなる計画案を提出

昨年11月27日、スウェーデン産業連盟 (Federation of Swedish Industries) は、政府及び各政党のリーダーに対して、国内での雇用と工業の拡大を刺激する為の11の点からなる長期及び短期双方の計画を提出した。

4年間にわたり工業生産と投資が減退し、生産性は停滞し、国際市場を失い続けたスウェーデン経済は、今や輸出がふえ、国際収支の赤字が減り、インフレ率は低くなるなど、いくつかの改善を示し始めている。しかし、コストの引き下げは不充

分であり、スウェーデンの産業界はマーケットシェアを再び獲得するための機会を与えられ、適正なる利益率を再度手にすべきであろう。

これまで以上に、精力的で前向きな経済政策を求める意見書のなかで、事業主の負担は今より引き下げられ、収入に対しての税率も他の工業国の水準にまで引き下げられるべきであるとのべている。利息に対しての二重課税も廃止されるべきであるとのべられている。

さらにまた、産業界の技術的発展を刺激する計画に対して、政府は発注を行い、自動車用道路の拡張や通信網の近代化などにも公共投資が行なわれることを要求している。さらに水力発電及び原子力発電計画もスピードアップすべきである。

さらに、この11点から成る計画で述べられているのは次の通りである。スウェーデンはその国際援助計画において適正なる購入のシェアを与えられる事、産業界への汚染コントロール案が非現実的なきついものでない事、労働市場での移動性が高まる事などである。また、学校を中途ではなれた者が仕事につくのが容易となり、技術及び自然科学の分野は言うまでもなく、創造性と才能とを生かせる教育システムが発達することなども要求されている。

年2回行われる支持党調査

国立中央統計局がこのたび発表した年2回行われる支持する党の調査に依れば、もし昨年11月にスウェーデンで選挙が行われていたとしたならば、非社会主義各党 (中央、自由ならびに保守党) は、48.3% (±0.8%) の票を獲得したであろうし、一方、社会主義各党 (社会民主ならびに共産党) は、49.8% (±0.8%) の票を獲得したであろう、と云うことである。

本年5月に行われた同調査に比較して、これは、非社会主義諸党にとっては、2.5%の支持増を意味し、社会主義諸党にとっては、同じ率の減少を意味する。

その内訳は次の通りである。現在少数派内閣の与党である自由党への“支持票”は、前の2%より12.1%にふえ、中央党は、0.4から20.6%に、保守党は、15.6%と、前と大体同じであった。一方、社会民主党は、2.7%減で45%になり、共産党は、前とほぼ同じの4.6%を記録した。

この調査は、スウェーデンの総人口830万人のうちから9,000人を抽出してインタビューした結果に基づいている。